

新旧対照表

○指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例

新	旧
<p>目次</p> <p>第1章～第8章 (略)</p> <p>第9章 介護予防短期入所生活介護</p> <p>第1節～第6節 (略)</p> <p><u>第7節 共生型介護予防サービスに関する基準（第165条の2・第165条3）</u></p> <p><u>第8節 基準該当介護予防サービスに関する基準（第166条～第172条）</u></p> <p>第10章～第13章 (略)</p> <p>附則</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、介護保険法（平成9年法律第123号）第115条の4第1項及び第2項並びに<u>第115条の2の2第1項の規定に基づく指定介護予防サービスの事業の人員、設備、運営等に関する基準、同法第54条第1項第2号の規定に基づく基準該当介護予防サービスの事業が満たすべき基準等を定めるものとする。</u></p> <p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p><u>(7) 共生型介護予防サービス 法第115条の2の2第1項の申請に係る法第53条第1項本文の指定を受けた者による指定介護予防サービスをいう。</u></p> <p><u>(8) (略)</u></p> <p>第3条～第79条 (略)</p> <p>第80条 指定介護予防訪問リハビリテーションの事業を行う者（以下「指定介護予防訪問リハビリテーション事業者」という。）<u>が</u>当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防訪問リハビリテーション事業所」という。）ごとに置くべき従業員及びその員数は、次のとおりとする。</p> <p><u>(1) 医師 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たらせるために必要な1以上の数</u></p>	<p>目次</p> <p>第1章～第8章 (略)</p> <p>第9章 介護予防短期入所生活介護</p> <p>第1節～第6節 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>第7節 基準該当介護予防サービスに関する基準（第166条～第172条）</u></p> <p>第10章～第13章 (略)</p> <p>附則</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、介護保険法（平成9年法律第123号）第115条の4第1項及び第2項並びに<u>第115条の2第2項第1号の規定に基づく指定介護予防サービスの事業の人員、設備、運営等に関する基準及びこれらのうち基準該当介護予防サービスの事業が満たすべき基準等を定めるものとする。</u></p> <p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(7) (略)</u></p> <p>第3条～第79条 (略)</p> <p>第80条 指定介護予防訪問リハビリテーションの事業を行う者（以下「指定介護予防訪問リハビリテーション事業者」という。）<u>は、</u>当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防訪問リハビリテーション事業所」という。）ごとに、<u>指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士（以下この章において「理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士」という。）を置かなければならない。</u></p>

新	旧
<p>(2) <u>理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士 1 以上</u></p> <p>2 <u>前項第 1 号の医師は、常勤でなければならない。</u></p> <p>3 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者が指定訪問リハビリテーション事業者（指定居宅サービス等基準第76条第 1 項に規定する指定訪問リハビリテーション事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問リハビリテーションの事業と指定訪問リハビリテーション（指定居宅サービス等基準第75条に規定する指定訪問リハビリテーションをいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定居宅サービス等基準条例第81条第 1 項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、<u>第 1 項</u>に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第81条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業所は、病院、診療所、<u>介護老人保健施設又は介護医療院</u>でなければならない。</p> <p>2・3 （略）</p> <p>第82条～第87条 （略）</p> <p>第88条 指定介護予防サービスに該当する介護予防居宅療養管理指導（以下「指定介護予防居宅療養管理指導」という。）の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士（歯科衛生士が行う介護予防居宅療養管理指導に相当するものを行う保健師、看護師及び准看護師を含む。以下この章において同じ。）又は管理栄養士が、通院が困難な利用者の居宅を訪問し、その心身の状況、置かれている環境等を把握した上で療養上の管理及び指導を行うことにより、利用者の心身の機能の維持回復を図り、もって利用者の生活の機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。</p> <p>第89条 指定介護予防居宅療養管理指導の事業を行う者（以下「指定介護予防居宅療養管理指導事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防居宅療養管理指導事業所」という。）ごとに置くべき従業者（以下「介護予防居宅療養管理指導従業者」という。）及びその員数は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 病院又は診療所である指定介護予防居宅療養管理指導事業所にあつて</p>	<p>（新設）</p> <p>2 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者が指定訪問リハビリテーション事業者（指定居宅サービス等基準第76条第 1 項に規定する指定訪問リハビリテーション事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問リハビリテーションの事業と指定訪問リハビリテーション（指定居宅サービス等基準第75条に規定する指定訪問リハビリテーションをいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定居宅サービス等基準条例第81条第 1 項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、<u>前項</u>に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第81条 指定介護予防訪問リハビリテーション事業所は、病院、診療所又は<u>介護老人保健施設</u>でなければならない。</p> <p>2・3 （略）</p> <p>第82条～第87条 （略）</p> <p>第88条 指定介護予防サービスに該当する介護予防居宅療養管理指導（以下「指定介護予防居宅療養管理指導」という。）の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、医師、歯科医師、薬剤師、<u>看護職員</u>（歯科衛生士が行う介護予防居宅療養管理指導に相当するものを行う保健師、<u>看護師及び准看護師を除いた保健師、看護師又は准看護師</u>をいう。以下この章において同じ。）、歯科衛生士（歯科衛生士が行う介護予防居宅療養管理指導に相当するものを行う保健師、看護師及び准看護師を含む。以下この章において同じ。）又は管理栄養士が、通院が困難な利用者の居宅を訪問し、その心身の状況、置かれている環境等を把握した上で療養上の管理及び指導を行うことにより、利用者の心身の機能の維持回復を図り、もって利用者の生活の機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。</p> <p>第89条 指定介護予防居宅療養管理指導の事業を行う者（以下「指定介護予防居宅療養管理指導事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防居宅療養管理指導事業所」という。）ごとに置くべき従業者（以下「介護予防居宅療養管理指導従業者」という。）及びその員数は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 病院又は診療所である指定介護予防居宅療養管理指導事業所にあつて</p>

新	旧
<p>は、次のア及びイに掲げる従業者の区分に応じ、当該ア及びイに定める員数を配置すること。</p> <p>ア 医師又は歯科医師 1 以上</p> <p>イ 薬剤師、歯科衛生士又は管理栄養士 その提供する指定介護予防居宅療養管理指導の内容に応じた適当数</p> <p>(2) (略)</p> <p>(削除)</p>	<p>は、次のア及びイに掲げる従業者の区分に応じ、当該ア及びイに定める員数を配置すること。</p> <p>ア 医師又は歯科医師 1 以上</p> <p>イ 薬剤師、<u>看護職員</u>、歯科衛生士又は管理栄養士 その提供する指定介護予防居宅療養管理指導の内容に応じた適当数</p> <p>(2) (略)</p> <p><u>(3) 指定訪問看護ステーション等（指定訪問看護ステーション（指定居宅サービス等基準第60条第1項第1号に規定する指定訪問看護ステーションをいう。）及び指定介護予防訪問看護ステーションをいう。以下この章において同じ。）である指定介護予防居宅療養管理指導事業所にあつては、看護職員を1以上配置すること。</u></p>
<p>2 (略)</p> <p>第90条 指定介護予防居宅療養管理指導事業所は、病院、診療所又は<u>薬局</u>でなければならない。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>第91条 (略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第92条 指定介護予防居宅療養管理指導事業者は、指定介護予防居宅療養管理指導事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) <u>通常の事業の実施地域</u></p> <p><u>(6)</u> (略)</p> <p>第93条～第95条 (略)</p> <p>(指定介護予防居宅療養管理指導の具体的取扱方針)</p> <p>第96条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(削除)</p>	<p>2 (略)</p> <p>第90条 指定介護予防居宅療養管理指導事業所は、病院、診療所、<u>薬局又は指定訪問看護ステーション等</u>でなければならない。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>第91条 (略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第92条 指定介護予防居宅療養管理指導事業者は、指定介護予防居宅療養管理指導事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(新設)</p> <p><u>(5) (略)</u></p> <p>第93条～第95条 (略)</p> <p>(指定介護予防居宅療養管理指導の具体的取扱方針)</p> <p>第96条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p><u>3 看護職員の行う指定介護予防居宅療養管理指導の方針は、次に掲げるところによるものとする。</u></p> <p><u>(1) 指定介護予防居宅療養管理指導の提供に当たっては、介護予防支援事業者等に対する介護予防サービス計画の作成等に必要な情報提供並びに利用者に対する療養上の相談及び支援を行うこと。</u></p> <p><u>(2) 指定介護予防居宅療養管理指導の提供に当たっては、懇切丁寧に行うこ</u></p>

新	旧
<p>第97条～第118条 （略）</p> <p>第119条 指定介護予防通所リハビリテーション事業所には、指定介護予防通所リハビリテーションの提供にふさわしい専用の部屋等であって、3平方メートルに利用定員（当該指定介護予防通所リハビリテーション事業所において同時に指定介護予防通所リハビリテーションの提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下この節及び次節において同じ。）を乗じて得た面積以上の面積のものを設けなければならない。ただし、当該指定介護予防通所リハビリテーション事業所が介護老人保健施設又は介護医療院である場合は、当該専用の部屋等の面積と利用者用に確保されている食堂（リハビリテーションに供用されるものに限る。）の面積との合計が3平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上の面積であることをもって足りるものとする。</p> <p>2・3 （略）</p> <p>第119条の2～第129条 （略） （従業者の員数）</p> <p>第130条 （略）</p> <p>2・3 （略）</p> <p>4 特別養護老人ホーム、養護老人ホーム（老人福祉法第20条の4に規定する養護老人ホームをいう。以下同じ。）、病院、診療所、介護老人保健施設、<u>介護医療院</u>又は特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護若しくは介護予防特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設（以下「特別養護老人ホーム等」という。）に併設される指定介護予防短期入所生活介護事業所であって、当該特別養護老人ホーム等と一体的に運営が行われるもの（以下<u>この節及び次節において</u>「併設事業所」という。）については、老人福祉法、医療法（昭和23年法律第205号）又は法に規定する特別養護老人ホーム等として必要とされる数の従業者に加えて、第1項各号に掲げる介護予防短期入所生活介護従業者を確保するものとする。</p> <p>5～8 （略）</p>	<p><u>とを旨とし、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は助言を行うこと。</u></p> <p><u>(3) 利用者ごとに、提供した指定介護予防居宅療養管理指導の内容について、速やかに記録を作成するとともに、医師又は介護予防支援事業者等に報告すること。</u></p> <p>第97条～第118条 （略）</p> <p>第119条 指定介護予防通所リハビリテーション事業所には、指定介護予防通所リハビリテーションの提供にふさわしい専用の部屋等であって、3平方メートルに利用定員（当該指定介護予防通所リハビリテーション事業所において同時に指定介護予防通所リハビリテーションの提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下この節及び次節において同じ。）を乗じて得た面積以上の面積のものを設けなければならない。ただし、当該指定介護予防通所リハビリテーション事業所が介護老人保健施設である場合は、当該専用の部屋等の面積と利用者用に確保されている食堂（リハビリテーションに供用されるものに限る。）の面積との合計が3平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上の面積であることをもって足りるものとする。</p> <p>2・3 （略）</p> <p>第119条の2～第129条 （略） （従業者の員数）</p> <p>第130条 （略）</p> <p>2・3 （略）</p> <p>4 特別養護老人ホーム、養護老人ホーム（老人福祉法第20条の4に規定する養護老人ホームをいう。以下同じ。）、病院、診療所、介護老人保健施設又は特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護若しくは介護予防特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設（以下「特別養護老人ホーム等」という。）に併設される指定介護予防短期入所生活介護事業所であって、当該特別養護老人ホーム等と一体的に運営が行われるもの（以下「併設事業所」という。）については、老人福祉法、医療法（昭和23年法律第205号）又は法に規定する特別養護老人ホーム等として必要とされる数の従業者に加え、第1項各号に掲げる介護予防短期入所生活介護従業者を確保するものとする。</p> <p>5～8 （略）</p>

新	旧
<p>第131条～第165条 (略)</p> <p>第7節 <u>共生型介護予防サービスに関する基準</u> (<u>共生型介護予防短期入所生活介護の基準</u>)</p> <p>第165条の2 <u>介護予防短期入所生活介護に係る共生型介護予防サービス(以下この条及び次条において「共生型介護予防短期入所生活介護」という。)の事業を行う指定短期入所事業者(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準(平成18年厚生労働省令第171号。以下この条において「指定障害福祉サービス等基準」という。)第118条第1項に規定する指定短期入所事業者をいい、指定障害者支援施設(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第29条第1項に規定する指定障害者支援施設をいう。以下この条において同じ。)が指定短期入所(指定障害福祉サービス等基準第114条に規定する指定短期入所をいう。以下この条において同じ。)の事業を行う事業所として当該施設と一体的に運営を行う事業所又は指定障害者支援施設がその施設の全部又は一部が利用者に利用されていない居室を利用して指定短期入所の事業を行う場合において、当該事業を行う事業所(以下この条においてこれらを「指定短期入所事業所」という。)において指定短期入所を提供する事業者に限る。)が共生型介護予防短期生活介護の事業に関して満たすべき基準は、次のとおりとする。</u></p> <p>(1) <u>指定短期入所事業所の居室の面積を、指定短期入所の利用者の数及び共生型介護予防短期入所生活介護の利用者の数の合計数で除して得た面積が9.9平方メートル以上であること。</u></p> <p>(2) <u>指定短期入所事業所の従業者の員数が、当該指定短期入所事業所が提供する指定短期入所の利用者の数を指定短期入所の利用者及び共生型介護予防短期入所生活介護の利用者の数の合計数であるとした場合における当該指定短期入所事業所として必要とされる数以上であること。</u></p> <p>(3) <u>共生型介護予防短期入所生活介護の利用者に対して適切なサービスを提供するため、指定介護予防短期入所生活介護事業所その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。</u></p> <p>(準用)</p> <p>第165条の3 <u>第51条の3から第51条の7まで、第51条の9、第51条の10、第51条の13、第52条の2、第52条の3、第54条、第55条の4から第55条の11まで、第121条の2、第121条の4、第129条、第131条並びに第4節(第143条を除く。)</u></p>	<p>第131条～第165条 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>

新	旧
<p>及び第5節の規定は、共生型介護予防短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第55条の4中「第55条」とあるのは「第139条」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「共生型介護予防短期入所生活介護の提供に当たる従業者（以下「共生型介護予防短期入所生活介護従業者」という。）」と、第121条の2第3項中「介護予防通所リハビリテーション従業者」とあるのは「共生型介護予防短期入所生活介護従業者」と、第134条第1項及び第138条中「介護予防短期入所生活介護従業者」とあるのは「共生型介護予防短期入所生活介護従業者」と、第142条第2項第1号中「第145条第2号」とあるのは「第165条の3において準用する第145条第2号」と、同項第2号中「次条」とあるのは「第165条の3」と、同項第3号中「第137条第2項」とあるのは「第165条の3において準用する第137条第2項」と、同項第4号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「第165条の3」と読み替えるものとする。</p> <p><u>第8節 基準該当介護予防サービスに関する基準</u></p> <p>第166条～第173条 （略）</p> <p>第174条 指定介護予防短期入所療養介護の事業を行う者（以下「指定介護予防短期入所療養介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防短期入所療養介護事業所」という。）ごとに置くべき指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たる従業者（以下「介護予防短期入所療養介護従業者」という。）及びその員数は、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(4) （略）</p> <p>(5) <u>介護医療院である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、当該指定介護予防短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員、理学療法士又は作業療法士及び栄養士の員数は、それぞれ、利用者を当該介護医療院の入所者とみなした場合における法に規定する介護医療院として必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。</u></p> <p>2 （略）</p> <p>第175条 （略）</p> <p>(1)～(3) （略）</p> <p>(4) 診療所（療養病床を有するものを除く。）である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、次に掲げる要件に適合すること。</p> <p>ア （略）</p> <p>イ <u>浴室</u>を有すること。</p>	<p><u>第7節 基準該当介護予防サービスに関する基準</u></p> <p>第166条～第173条 （略）</p> <p>第174条 指定介護予防短期入所療養介護の事業を行う者（以下「指定介護予防短期入所療養介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防短期入所療養介護事業所」という。）ごとに置くべき指定介護予防短期入所療養介護の提供に当たる従業者（以下「介護予防短期入所療養介護従業者」という。）及びその員数は、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(4) （略）</p> <p>（新設）</p> <p>2 （略）</p> <p>第175条 （略）</p> <p>(1)～(3) （略）</p> <p>(4) 診療所（療養病床を有するものを除く。）である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、次に掲げる要件に適合すること。</p> <p>ア （略）</p> <p>イ <u>食堂及び浴室</u>を有すること。</p>

新	旧
<p>ウ (略)</p> <p><u>(5) 介護医療院である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、法に規定する介護医療院として必要とされる施設及び設備（ユニット型介護医療院（介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成30年厚生労働省令第5号）第43条に規定するユニット型介護医療院をいう。第192条及び第196条において同じ。）に関するものを除く。）を有することとする。</u></p> <p>2・3 (略)</p> <p>(対象者)</p> <p>第176条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の状況若しくは病状により、又はその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、一時的に入所して看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療等を受ける必要がある者を対象に、<u>介護老人保健施設若しくは介護医療院の療養室、病院の療養病床に係る病室、診療所の指定介護予防短期入所療養介護を提供する病室又は病院の老人性認知症疾患療養病棟（健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた健康保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（平成23年政令第375号）第1条の規定による改正前の介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床により構成される病棟をいう。以下同じ。）において指定介護予防短期入所療養介護を提供するものとする。</u></p> <p>第177条～第179条 (略)</p> <p>(定員の遵守)</p> <p>第180条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、次に掲げる利用者数以上の利用者に対して同時に指定介護予防短期入所療養介護を行ってはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p><u>(4) 介護医療院である指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、利用者を当該介護医療院の入所者とみなした場合において入所定員及び療養室の定員を超えることとなる利用者数</u></p> <p>第181条～第191条 (略)</p> <p>第192条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業を行う者（以下「ユ</p>	<p>ウ (略)</p> <p>(新設)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>(対象者)</p> <p>第176条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、利用者の心身の状況若しくは病状により、又はその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、一時的に入所して看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療等を受ける必要がある者を対象に、介護老人保健施設の療養室、病院の療養病床に係る病室、診療所の指定介護予防短期入所療養介護を提供する病室又は病院の老人性認知症疾患療養病棟（健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた健康保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（平成23年政令第375号）第1条の規定による改正前の介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床により構成される病棟をいう。以下同じ。）において指定介護予防短期入所療養介護を提供するものとする。</p> <p>第177条～第179条 (略)</p> <p>(定員の遵守)</p> <p>第180条 指定介護予防短期入所療養介護事業者は、次に掲げる利用者数以上の利用者に対して同時に指定介護予防短期入所療養介護を行ってはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(新設)</p> <p>第181条～第191条 (略)</p> <p>第192条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業を行う者（以下</p>

新	旧
<p>ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所」という。)の設備に関する基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p><u>(5) 介護医療院であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、法に規定する介護医療院として必要とされる施設及び設備(ユニット型介護医療院に関するものに限る。)を設けること。</u></p>	<p>「ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所」という。)の設備に関する基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(新設)</p>
<p>2 (略)</p>	<p>2 (略)</p>
<p>第193条～第195条 (略)</p>	<p>第193条～第195条 (略)</p>
<p>(定員の遵守)</p>	<p>(定員の遵守)</p>
<p>第196条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、次に掲げる利用者(当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者がユニット型指定短期入所療養介護事業者の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業とユニット型指定短期入所療養介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所におけるユニット型指定介護予防短期入所療養介護又はユニット型指定短期入所療養介護の利用者。以下この条において同じ。)の数以上の利用者に対して同時に指定介護予防短期入所療養介護を行つてはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p>	<p>第196条 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者は、次に掲げる利用者(当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者がユニット型指定短期入所療養介護事業者の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業とユニット型指定短期入所療養介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所におけるユニット型指定介護予防短期入所療養介護又はユニット型指定短期入所療養介護の利用者。以下この条において同じ。)の数以上の利用者に対して同時に指定介護予防短期入所療養介護を行つてはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p>
<p>(1)・(2) (略)</p>	<p>(1)・(2) (略)</p>
<p><u>(3) ユニット型介護医療院であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所にあつては、利用者を当該ユニット型介護医療院の入居者とみなした場合において入居定員及び療養室の定員を超えることとなる利用者数</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>第197条～第203条 (略)</p>	<p>第197条～第203条 (略)</p>
<p>第204条 (略)</p>	<p>第204条 (略)</p>
<p>2～7 (略)</p>	<p>2～7 (略)</p>
<p>8 第2項第2号の看護職員及び介護職員は、主として指定介護予防特定施設入居者生活介護及び指定特定施設入居者生活介護の提供に当たるものとし、<u>看護職員及び介護職員のうちそれぞれ1人以上は常勤でなければならない。</u>ただし、指定介護予防特定施設入居者生活介護のみを提供する場合は、介護職員及び看護職員のうちいずれか1人が常勤であれば足りるものとする。</p>	<p>8 第2項第2号の看護職員及び介護職員は、主として指定介護予防特定施設入居者生活介護及び指定特定施設入居者生活介護の提供に当たるものとし、<u>看護職員のうち1人以上及び介護職員のうち1人以上は常勤でなければならない。</u>ただし、指定介護予防特定施設入居者生活介護のみを提供する場合は、介護職員及び看護職員のうちいずれか1人が常勤であれば足りるものとする。</p>
<p>第205条～第211条 (略)</p>	<p>第205条～第211条 (略)</p>

新	旧
<p>(身体的拘束等の禁止)</p> <p>第212条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。</p> <p>(3) 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的に実施すること。</p> <p>第213条～第250条 (略)</p> <p>(指定介護予防福祉用具貸与の具体的取扱方針)</p> <p>第251条 福祉用具専門相談員の行う指定介護予防福祉用具貸与の方針は、第238条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1) 指定介護予防福祉用具貸与の提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達、サービス担当者会議その他の適切な方法により、利用者の心身の状況、希望、置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行い、福祉用具が適切に選定され、かつ、使用されるよう、専門的知識に基づき相談に応じるとともに、目録等の文書を示して福祉用具の機能、使用方法、利用料、<u>全国平均貸与価格（福祉用具の利用料の全国平均として国が公表するものをいう。）</u>等に関する情報を提供し、個別の福祉用具の貸与に係る同意を得ること。</p> <p>(2)～(6) (略)</p> <p>(7) <u>指定介護予防福祉用具貸与の提供に当たっては、同一種目における機能又は価格帯の異なる複数の福祉用具に関する情報を利用者に提供すること。</u></p> <p>(介護予防福祉用具貸与計画の作成)</p> <p>第252条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 福祉用具専門相談員は、介護予防福祉用具貸与計画を作成したときは、当該介護予防福祉用具貸与計画を利用者及び当該利用者に係る介護支援専門員</p>	<p>(身体的拘束等の禁止)</p> <p>第212条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>第213条～第250条 (略)</p> <p>(指定介護予防福祉用具貸与の具体的取扱方針)</p> <p>第251条 福祉用具専門相談員の行う指定介護予防福祉用具貸与の方針は、第238条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。</p> <p>(1) 指定介護予防福祉用具貸与の提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達、サービス担当者会議その他の適切な方法により、利用者の心身の状況、希望、置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行い、福祉用具が適切に選定され、かつ、使用されるよう、専門的知識に基づき相談に応じるとともに、目録等の文書を示して福祉用具の機能、使用方法、利用料等に関する情報を提供し、個別の福祉用具の貸与に係る同意を得ること。</p> <p>(2)～(6) (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(介護予防福祉用具貸与計画の作成)</p> <p>第252条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 福祉用具専門相談員は、介護予防福祉用具貸与計画を作成したときは、当該介護予防福祉用具貸与計画を利用者に交付しなければならない。</p>

新	旧
<p>に交付しなければならない。</p> <p>5～7 (略)</p> <p>第253条～第266条 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1～29 (略)</p> <p>(病床の転換を行って開設する医療機関併設型指定介護予防特定施設等に関する経過措置)</p> <p>30 療養病床その他規則で定める病床（以下「療養病床等」という。）を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は診療所の病床について、平成30年4月1日から平成36年3月31日までの間に転換（病院の療養病床等又は診療所の病床の病床数を減少させるとともに、当該病院又は診療所の施設を介護医療院、軽費老人ホーム（老人福祉法第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。以下同じ。）を行って指定介護予防特定施設入居者生活介護（外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護を除く。）の事業を行う医療機関併設型指定介護予防特定施設（介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所に併設される指定介護予防特定施設をいう。以下同じ。）を開設する場合その他規則で定める場合における当該施設に置くべき生活相談員、機能訓練指導員及び計画作成担当者の員数は、第204条第1項、第2項、第4項及び第7項の規定にかかわらず、次のとおりとする。</p> <p>(1) 生活相談員及び計画作成担当者 それぞれ当該医療機関併設型指定介護予防特定施設の実情に応じた適当数</p> <p>(2) 機能訓練指導員 1以上。ただし、併設される介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士により当該医療機関併設型指定介護予防特定施設の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、置かないことができる。</p> <p>31 療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は診療所の病床について、平成30年4月1日から平成36年3月31日までの間に転換を行って外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業を行う医療機関併設型指定介護予防特定施設を開設する場合その他規則で定める場合における当該施設に置くべき生活相談員及び計画作成担当者の員数は、第228条第1項、第2項、第5項及び第6項の規定にか</p>	<p>5～7 (略)</p> <p>第253条～第266条 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1～29 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>

新	旧
<p>かわらず、それぞれ当該医療機関併設型指定介護予防特定施設の実情に応じた適当数とする。</p> <p>32 療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は診療所の病床について、平成30年4月1日から平成36年3月31日までの間に転換を行って指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業を行う医療機関併設型指定介護予防特定施設を開設する場合その他規則で定める場合で、併設される介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所の施設を利用することにより、当該医療機関併設型指定介護予防特定施設の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、第206条第4項及び第5項並びに第230条第4項及び第5項の規定にかかわらず、当該医療機関併設型指定介護予防特定施設に浴室、便所及び食堂を設けないことができる。</p> <p>33 (略)</p>	<p>(新設)</p> <p>30 (略)</p>